

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F136110110231	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	徳島大学	設置区分	国立	事業計画名	先端融合情報学プログラム「情報科学（AI／DS）と他分野融合で地域課題を解決する」高度情報人材育成事業～産官学国際連携により実現する持続可能な高度情報専門人材の育成～
学校種	大学	都道府県	徳島		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞53名、大学院創成科学研究科（博士前期課程）理工学専攻 知能情報システムコース 入学定員53名 ①入試検討 ②入試予告	【情報系組織の入学定員】 ＜修士＞53名、大学院創成科学研究科（博士前期課程）理工学専攻 知能情報システムコース 入学定員53名 ①入試委員会にて審議開始済み（12月） ②学内向けコース別説明会開催（10月）、プログラム設置、定員増、HP予告済み（1月）	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①カリキュラム検討 ②テクニオンーイスラエル工科大学教員招聘・プログラム検討 ③連携企業教員招聘・プログラム検討 ④専任教員公募 ⑤先端融合情報学大空間実験棟設計、支障改修工事開始（複数年契約（1年目）） ⑥先端融合情報学プログラム、学生学習環境整備	①カリキュラム検討開始済み ②テクニオンーイスラエル工科大学と招へいする教員について、協議中。担当する講義科目については、協議済み。 ③連携企業（日亜化学工業株式会社、株式会社レーザーシステム等）と招へいする教員について協議中。担当する講義科目については、協議済み。 ④特任助教については、公募・採用手続済み（R7.4から雇用）。特任准教授については、9月に公募を開始しているが、適任者の応募がなく、公募延長中。（R7.8から雇用） ⑤先端融合情報学大空間実験棟設計、支障改修工事開始済み。 ⑥先端融合情報学プログラムの学生用にサーバー購入済み		先端融合情報学プログラムの設置にむけて、事業計画通り取組を進めているが、専任教員の公募については、全国の大学で情報系の教員を公募しており、応募状況が思わしくない状況であり、採用が一部遅れている。 そのため、関連学会での周知、関連企業への協力依頼を行い、公募情報を広く周知し、候補者から応募いただけるように取り組んでおり、特任准教授についても、候補適任者からの応募があったため、R7.7採用に向けて、学内での手続きを進めている。 また、テクニオンーイスラエル工科大学からの教員招へいについては、計画通り、協議が進んでいるが、イスラエルの国際情勢が未だ安定していないため、次年度以降予定している本学教員のテクニオンーイスラエル工科大学への派遣、プログラムの実施打合せについては、今後の情勢により、延期となる可能性が高い。しかしながら、オンラインでのミーティング等は、定期的に実施しているため、計画通りのプログラムの実施は可能であると考えている。
令和7年度	＜修士＞53名 ①概算要求 ②募集要項情報公開 ③入試実施	＜修士＞53名	R7年度自己評価	リストから選択してください。
	①高速演算コンピュータシステム構築・導入 ②テクニオンーイスラエル工科大学教員招聘・プログラム検討 ③連携企業教員招聘・プログラム検討 ④専任教員公募、特任准教授・特任助教採用 ⑤先端融合情報学大空間実験棟支障改修工事終了、増築着工・完成（複数年契約（2年目））			
令和8年度	＜修士＞73名 ①第1期定員増（＋20名、理工学専攻先端融合情報学プログラム 入学定員20名） ②第1期生入学（定員20名）	＜修士＞73名	R8年度自己評価	リストから選択してください。
	①プログラム開始 ②専任教員公募・特任教授採用 ③テクニオンーイスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ④連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ⑤高速演算コンピュータ保守（R8～12）（複数年契約（1年目））			
令和9年度	＜修士＞93名 ①第2期定員増（＋20名、理工学専攻先端融合情報学プログラム 入学定員40名） ②第2期生入学（定員40名） ③第1期生修了	＜修士＞93名	R9年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオンーイスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（2年目）、第1期生の分析 ⑤高速演算コンピュータ保守（R8～12）（複数年契約（2年目））			
令和10年度	＜修士＞93名 ①第3期生入学（定員40名） ②第2期生修了 ③本取組の中間報告	＜修士＞93名	R10年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオンーイスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（3年目）、第2期生の分析 ⑤高速演算コンピュータ保守（R8～12）（複数年契約（3年目））			
令和11年度	＜修士＞93名 ①第4期生入学（定員40名） ②第3期生修了	＜修士＞93名	R11年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオンーイスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（4年目）、第3期生の分析、修了生の就職先へのアンケート等 ⑤高速演算コンピュータ保守（R8～12）（複数年契約（4年目））			
令和12年度	＜修士＞93名 ①第5期生入学（定員40名） ②第4期生修了 ③コース定員、再編検討	＜修士＞93名	R12年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオンーイスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（5年目）、第4期生の分析、修了生の就職先へのアンケート等 ⑤高速演算コンピュータ保守（R8～12）（複数年契約（5年目））			
令和13年度	＜修士＞93名 ①第6期生入学 ②第5期生修了	＜修士＞93名	R13年度自己評価	リストから選択してください。
	①高速演算コンピュータシステム更新 ②テクニオンーイスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ③連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ④小中学生向け公開講座等の実施 ⑤プログラム実施（6年目）、第5期生の分析、修了生の就職先へのアンケート等			
令和14年度	＜修士＞93名 ①第7期生入学 ②第6期生修了	＜修士＞93名	R14年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオンーイスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（7年目）、第6期生の分析、修了生の就職先へのアンケート等 ⑤高速演算コンピュータ保守（R14～15）（複数年契約（1年目））			
令和15年度	＜修士＞93名 ①第8期生入学 ②第7期生修了 ③本取組終了後の新指導体制の発足	＜修士＞93名	R15年度自己評価	リストから選択してください。
	①テクニオンーイスラエル工科大学教員による講義・研究指導 ②連携企業教員による講義・実習・実験・研究指導 ③小中学生向け公開講座等の実施 ④プログラム実施（8年目）、本取組の最終評価 ⑤高速演算コンピュータ保守（R14～15）（複数年契約（2年目））			

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	徳島大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。					
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☒ チェック					

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	徳島大学
-------------	-------	-----	------

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
徳島大学ではこれまでも自治体や地元企業と連携して、多くの寄附講座、共同研究などの教育・研究活動を行っており、「地方大学・地域産業創生交付金対象事業」では、徳島県が事業責任者となり、徳島大学、日亜化学工業、日本フネなどの地元企業、県内経済団体、農業協同組合中央会、阿波銀行、徳島大正銀行による推進体制をとり、光人材育成、光関連産業の振興を実施してきた。また、日亜化学工業株式会社には、15年にわたる寄附講座の設置、その後継として令和3年より徳島国際サイエンス研究所の設立等、本学の教育・研究レベル向上のため継続的な支援をいただいている。本計画は、本学と日亜化学工業株式会社等の地元連携企業、地元金融機関、高専で構成した「徳島理工系人材育成連携会」で議論を重ね、共同で策定した計画であり、既に産官学金連携体制による推進体制を整備している。また、本計画は、地元関連企業へのアンケート、地域産業界、地域経済団体からの要望書を踏まえたプログラムであり、本プログラムで育成した人材による地元産業の強化、地元企業への就職や今後の共同研究への発展、イノベーションの創出が望まれている。なお、本取組は、地域産業界が求める人材育成のため、連携企業、自治体等との連携によりカリキュラムを整備し、企業と連携した教学マネジメントの下、指導教員を中心とした専任教員、プログラム専任の特任教員、海外招聘教員、企業から派遣される非常勤講師、徳島県立工業技術センター及び徳島県立農林水産総合技術支援センターの協力により、実践的な研究課題の提供、機器の提供、モノづくり現場の体験を行う工場視察、産業現場で生じたビッグデータを用いたPBL-STEAM実験の実施等を予定している。	地元連携企業（日亜化学工業株式会社、株式会社レーザースystem）、阿南工業高等専門学校、神山まるごと高等専門学校、四国大学で構成した徳島理工系人材育成連携会において、本事業の推進、進捗について、協議・報告を行っており、令和6年度は、本連携会を15回以上開催し、課題の共有等を行う等、地域において、企業等と連携して事業に取り組んでいる。 また、本連携会の取組により、地元連携企業からの講師の派遣、カリキュラムへの参画、実践的な研究課題の提供、産業現場で生じたビッグデータを用いたPBL-STEAM実験の実施に取り組むことが決定している。	

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本取組を県内初等中等教育段階の学校に波及するため、徳島県内の高校に対して高大連携に係る講師派遣による出張講義を提供し、高校生に情報科学(AI/DS)の魅力伝える。また、高校での「情報」科目必修化に伴うこれまでに以上の連携必要性を鑑み、県内高校生を対象とした授業公開と授業体験の受入れを行い、大学レベルの情報講義やプログラミング実習について体験する機会を提供する一方、県内の小中高生を対象として開催する「とくぼんAI塾」にAIデザインコース、Webプログラミングコース、AIデータ解析コースを設け、プログラムの教員や学生が協力して各々のレベルにあわせてデザイン思考でAI/DSを学ぶ講座を実施する。小中学生向けのイベントとしては、徳島県主催の「とくま科学技術アカデミー Society5.0体感事業」において講座を開設し、AI/DSを応用したロボットやロケットなどの科学実験体験の機会を提供する。また、本学理工学部が主催して平成9年度から開催している小中学生向け科学イベント「科学体験フェスティバル」（令和5年度2日間で1,352人が参加）に情報科学(AI/DS)を取り入れ継続して開催し、科学の楽しさ・不思議さを体験する機会の提供を通じて、子ども達の理工系に対する興味と関心を惹起するとともに、初等中等教育段階の学校との連携を更に強化する。さらに、県立施設である「あすむらんど徳島」において、「サイエンスフェアおもしろ博士実験室」やロボットや水ロケットに関する小中学生に科学体験イベントを行う。加えて、小学生対象の「徳島ロボットプログラミングクラブ」において、ロボットの組み立てや情報科学(AI/DS)を応用した自律走行のためのプログラミングを教え、ロボットコンテストに出場を目指す。	先端融合情報学プログラム設置前であるが本事業に関連して情報系教員により、高大連携に係る講師派遣による出張講義の提供や県内の小中高生を対象として開催する「とくぼんAI塾」の開催等をおこなっている。 また、理工学部で実施する小中学生向け科学イベント「科学体験フェスティバル」では、実行委員として、本事業を中心に担当している寺田教授に加え、徳島県の小学校、中学校、高等学校の理科部会、理科学会の会長、徳島県立総合教育センターの職員に参画いただき、実施しており、令和6年度は、情報系教員により、「いろんなAIキャラクターを作て会話しよう」のブースを設置し、AI/DSを応用した科学実験体験の機会提供を行った。 なお、科学体験フェスティバルは、株式会社阿波銀行、四国電力株式会社徳島支店、四国電力送配電株式会社徳島支社に共催いただき、また、株式会社レーザースystem、大塚製薬株式会社、四国化工機株式会社、四国大学、株式会社タダノ、富田製薬株式会社、日新器械株式会社、港産業株式会社に協賛いただき実施しており、初等中等教育段階の学校、企業と連携して、地域の小中学生に科学の楽しさを伝えるための取組となっており、フェスティバルで、情報科学(AI/DS)の魅力が伝わり、県内初等中等教育段階の学校にも波及することを期待している。（令和6年度2日間で1,477人が参加） 加えて、徳島理工系人材育成連携会の取組一つとして、令和7年度から、中・高生の理系への興味涵養、中高生向けの理工系キャリア形成説明会の開催等の検討を予定しており、今後、さらに県内中等教育段階の学校との連携を予定している。	

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
徳島大学には男女共同参画推進を進めるAWAサポートセンターが整備されており、啓発・広報事業や人材育成事業、女性研究者支援、ワークライフバランス支援を行っている。また、理工系学生により結成される理工系次世代女性研究者チームJ-SWEETでは、理工系情報の学外発信や女性研究者の裾野拡大を図っている。現在は地元施設において小中学生向けの科学教室や高校生向けのオープンキャンパスでのガダンスを実施し、入学前の女子学生に対し、女性技術者の将来像を分かりやすく伝えている。この取組をさらに発展させ、先述の「徳島理工系人材育成連携会」を通じた女性技術者と女子学生の交流会の実施、あるいは在学中の女子学部学生と女子大学院生との定期的な交流会を実施する等、大学院進学後イメージを具体化できるようなロールモデルを策定し、女子学生の一層の確保を目指す。一方、徳島大学と地域共創センターでは、地域人材育成事業の一つとして、平成17年度より令和4年度までは地域産業人材育成講座、令和5年度以降は徳島リスキミング講座を開講し、地元企業における中核人材を育成している。本取組ではこの講座を通じて、地元の社会人に対する大学院進学についてより一層強く働きかけてい予定である。なお、連携して実施する企業からの社会人学生やテクニオンからの留学生の受入れも計画している。さらに創成科学研究科では、グローバルな高度専門研究者・技術者の育成を目的に10校の学術交流協定校と共同して国際的な理工学教育コンソーシアムを構築し、複数の学位を取得可能なダブルディグリー制度をはじめとする大学院理工学教育プログラムを開設しており、本取組と連携して、留学生の確保を行う。	女子学生を増やす取組として、徳島理工系人材育成連携会の取組の一貫として、女子学生に女性技術者のロールモデルを掲示することを目的に日亜化学工業株式会社の女性技術者と本学の理工系女子学生の交流会を実施し、女子学生の博士課程への進学の推進に取り組んだ。 また、本事業に関連する取組として、次世代女性研究者の卵である理工系の学部生、博士前期・後期課程学生が結成する理工系次世代女性研究者チーム「J-SWEET」において、理工系の情報発信と女性研究者裾野拡大、理工系を目指す女子学生増やすことを目的に出張サイエンスキャンパスを開催した。（8月、12月実施、小中学生、保護者28名参加）。加えて、大学院への進学率を向上させるため、オープンキャンパスの保護者説明会において大学院への進学に関する説明会も実施した。 社会人学生を増やす取組として、連携企業である日亜化学工業株式会社の技術者を対象に、本学の教員の専門分野等について紹介し、相互理解を深めることを目的とした、徳島大学理工学部研究紹介セミナーを令和6年度5回開催した。（情報系教員のよるセミナーは、令和6年10月2回実施。）また、徳島理工系人材連携会でも、連携企業から徳島大学大学院への進学について、働きかけている。 留学生を増やす取組として、理工学部、創成科学研究科理工学専攻において、スプリングスクール、サマースクールを実施している他、協定校であるマレーシアマラッカ技術大学と共同でVR Game Project 2024やデザインワークショップ等を実施しており、本取組により、留学生の増加に繋がることを期待している。また、テクニオン・イスラエル工科大学との相互留学についても協議を始めているが国際情勢等により、現在進捗していない状況である。なお、プログラム設置後、ダブルディグリー校へも本プログラム設置の広報を行う予定である。	

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
徳島大学では、情報科学（AI/DS）の分野では世界でもトップクラスのテクニオンと協定を結び、学術交流事業を推進しており、既に令和5年6月、シバン学長より教員派遣を含む情報分野への支援の承諾を得ている。また、両大学間の学生交流も促進し、日本人学生の派遣と海外学生の受入れを行う。さらに、創成科学研究科では、10校の学術交流協定校と共同して複数の学位を取得可能なダブルディグリー制度をはじめとする教育プログラムを開設していることから、本取組と連携し、日本人学生の派遣と留学生の受入れを行う。一方本学は、教理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム四国ブロックに参画し、徳島県の幹事校として鳴門教育大学、四国大学、徳島文理大学、徳島工業短期大学、阿南工業高等専門学校、神山まるごと高等専門学校と連携し、講演会やワークショップを開催しAI/DS教育について情報共有を行っている。特に四国大学は今回の公募事業に対し支援①の枠組みで応募を計画しており、採択時には、講師の相互派遣、編入・大学院進学者の受入れを通じた学生育成連携（特に女子）など相補的に事業を進める。また、技術者教育に強みのある阿南高専とは、編入学生の受入れを強化、研究体験インターンシップ、単位互換や共同研究を連携して実施し、アントレプレナーシップ、ソフトデザイン教育に強みのある神山まるごと高専とは、学生同士の交流から開始し、スタートアップ創出に向けた共同教育を連携して実施することで、大学と高専の学生間交流等を促進し、さらに学生が共同で起業できるような学生間連携も図る。	地元連携企業（日亜化学工業株式会社、株式会社レーザースystem）、阿南工業高等専門学校、神山まるごと高等専門学校、四国大学で構成した徳島理工系人材育成連携会において、本事業の推進、進捗について、協議・報告を行っており、令和6年度は、本連携会を15回以上開催し、課題の共有等を行う等、他大学、高等専門学校と連携して事業に取り組んでいる。 また、令和7年度から、連携会で地元大学、高専の共通の課題である中・高生の理系への興味涵養（高大連携）、女子学生の増加について協議し、共同で取り組む予定である。加えて、大学間連携、大学高専連携の実質化（編入、講師の相互派遣等）について検討する予定である。 なお、テクニオン・イスラエル工科大学との連携については、教員招へい、講義の実施については、協議が進んでいるが国際情勢により、日本人学生の派遣と海外学生の受入れについては、現在進捗していない状況である。	

大学名	徳島大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	-----------------

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	3,878,331																		

特記事項

1－2．修士課程のその他の学期の入学定員 0 人は、大学院創成科学研究科理工学専攻（博士前期）の若干名を意味している。
2－1．博士課程のその他の学期の入学定員 0 人は、大学院創成科学研究科（博士後期）の若干名を意味している。
2－2．修士課程のその他の学期の入学定員 0 人は、大学院創成科学研究科理工学専攻（博士前期）の若干名を意味している
3－1．博士課程のその他の学期の入学定員 0 人は、大学院創成科学研究科（博士後期）の若干名を意味している。
3－2．修士課程のその他の学期の入学定員 0 人は、大学院創成科学研究科理工学専攻（博士前期）の若干名を意味している。